

**平成29年度（第86期）貸借対照表**

（平成30年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	円	<b>(負債の部)</b>	円
<b>流動資産</b>	<b>1,567,236,282</b>	<b>流動負債</b>	<b>185,252,684</b>
現金預金	22,000,221	工事未払金	41,134,457
受取手形	17,718,707	短期リース債務	75,390
電子記録債権	42,614,983	未払金	14,800,072
完成工事未収入金	244,540,922	未払費用	35,672,572
売掛金	11,202,516	未払法人税等	0
未成工事支出金	10,943,250	未払事業税（外形）	0
仕掛品	804,570	未払事業税	0
材料貯蔵品	5,167,837	未払事業所税	2,140,400
預け金	1,177,227,464	未払消費税等	15,831,000
前払費用	3,425,740	未成工事受入金	0
未収入金	574,092	預り金	7,614,543
立替金	95,296	賞与引当金	67,984,250
仮払金	676,886		
未収法人税等	5,325,400		
繰延税金資産	24,918,398		
<b>固定資産</b>	<b>796,127,149</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>735,081,465</b>	<b>固定負債</b>	<b>187,460,846</b>
建物	293,102,451	長期リース債務	0
建物付属設備	103,896,074	退職給付引当金	183,546,376
構築物	9,671,700	役員退職慰労引当金	3,914,470
機械装置	95,154,132		
車両運搬具	1,845,000		
工具器具	7,277,360		
備品	15,721,911	<b>負債合計</b>	<b>372,713,530</b>
土地	208,341,037	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産（有形）	71,800	<b>I 株主資本</b>	
建設仮勘定	0	<b>1 資本金</b>	<b>125,400,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,544,542</b>	<b>2 資本剰余金</b>	
電話加入権	1,056,360	(1) 資本準備金	80,814
その他無形固定資産	1,488,182	<b>資本剰余金合計</b>	<b>80,814</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>58,501,142</b>	<b>3 利益剰余金</b>	
投資有価証券	343,450	(1) 利益準備金	31,350,000
出資金	410,000	(2) その他利益剰余金	1,833,819,087
ゴルフ会員権	832,500	別途積立金	405,000,000
敷金	0	繰越利益剰余金	1,428,819,087
長期保証金	750,000	<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,865,169,087</b>
長期繰延税金資産	56,165,192	<b>株主資本合計</b>	<b>1,990,649,901</b>
		<b>II 評価・換算差額等</b>	
		1 その他有価証券評価差額金	0
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,363,363,431</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,990,649,901</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,363,363,431</b>

## 個別注記表

### 注記内容

#### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの……当期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

###### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金並びに仕掛品は、個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品は、移動平均法による原価法(収益性の低価に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日

以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

営業債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末までに負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法を適用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付引当金に計上しております。

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### 4. 収益及び費用の計上

###### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、37,655,670円であります。

##### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

###### (1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,587,360株

期末に保有する自己株式はありません。

##### 2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成29年6月28日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額 52,382,880円

②配当の原資 利益剰余金

③一株当たりの配当額 33円

④基準日 平成29年3月31日

⑤効力発生日 平成29年6月29日

##### 3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(1) 平成30年6月29日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

①配当金の総額 0円

#### III. 当期純利益

当期純利益(△損失) △36,493,604円

#### IV. その他

##### 1. 期末日における満期手形の会計処理について

期末日における満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。